

令和3年度

当初予算の概要

すこやかなまち ～人と地域が輝く上越～ を目指して

新型コロナウイルス感染症対策



感染拡大防止と市民生活・地域経済の支援に資する取組



「新たな日常」を見据えた地域活性化や環境整備に資する取組



人口減少社会における地方創生の取組

＜地方創生の政策＞

しごとづくり

結婚・出産・子育て

まちの活性化

UIターンとまちの拠点性・担い手づくり

＜総合計画の重点戦略＞

暮らし

暮らしの安心感を高める
“つながり”の構築

産業

地域の元気と働きがいを生む
産業の創出

交流

交流圏の拡大をいかした
豊かさの向上

上越市

目 次

■ 令和3年度当初予算のポイント	1
■ 主要政策への重点的な予算配分	
I 新型コロナウイルス感染症への対応と「新たな日常」を見据えた取組	3
II 人口減少社会における地方創生の取組	4
【第6次総合計画の重点戦略による取組】	7
【その他の取組】	10
■ 予算の概況	
I 一般会計	11
II 特別会計等	20
III 全会計	20
■ 計数による当初予算の概要	
I 全会計の状況	21
II 一般会計の状況	
1 予算規模	22
2 歳入予算	22
3 市税	24
4 市債	28
5 歳出予算	30
■ 政策分野別の主な事業	
市民が主役のまちづくり	34
1 防災・防犯分野	37
2 環境分野	39
3 健康福祉分野	40
4 産業・経済分野	48
5 農林水産分野	55
6 教育・文化分野	59
7 都市基盤分野	65
その他の事業	67
■ 主な廃止・見直し事業	68

令和3年度当初予算のポイント

※ 数値は、表示単位未満省略（切り捨て）。このため、合計額、差引額等が一致しない場合があります。

一般会計予算規模は、934億7,363万円

- ・前年度当初予算比 17億9,420万円（2.0%）の増
- ・実質予算額 903億1,252万円（制度融資預託金と市債借換に伴う償還元金を除いた予算額）

国補正を活用した実質的な予算規模は、927億8,093万円

- ・実質予算額に、国の補正予算に呼応した令和2年度3月補正予算（24億6,841万円）を加えた「実質的な予算規模」は、927億8,093万円

全会計予算規模は、1,789億5,280万円

- ・前年度当初予算比 4億6,450万円（0.3%）の減

■ 令和3年度予算の要点 ■

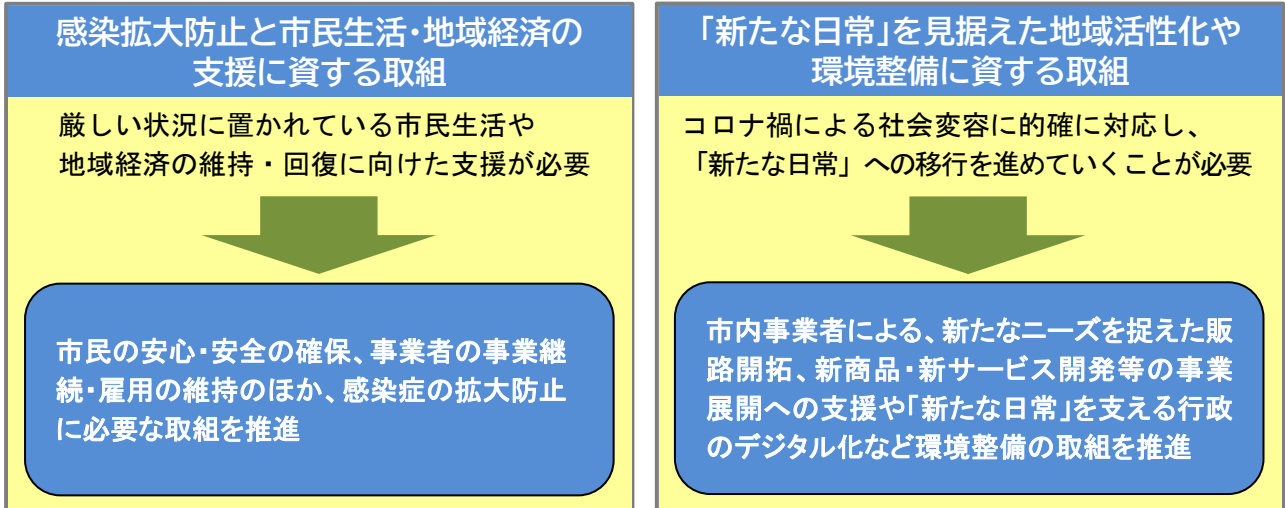
- 1 国の補正予算に呼応した令和2年度補正予算と一体的に、15か月予算として編成。新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、市民生活・地域経済の支援に引き続き取り組むとともに、「新たな日常」を見据えた取組を推進
- 2 人口減少傾向の緩和と持続可能なまちの形成に向け、第6次総合計画の三つの重点戦略と第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を着実に推進
- 3 第6次行政改革の取組と第2次財政計画に基づく計画的な行財政運営を推進



「すこやかなまちづくり」を着実に推進

新型コロナウイルス感染症に対する取組

新型コロナウイルス感染症は、私たちの日々の暮らしに大きな影響を及ぼし、生活様式のみならず、意識や価値観に大きな変化をもたらすものとなりました。当該感染症の影響により、厳しい状況に置かれている市民生活と地域経済の維持・回復を図るとともに、コロナ禍による社会変容に的確に対応するため、必要な対策を講じていきます。



人口減少社会における地方創生の取組

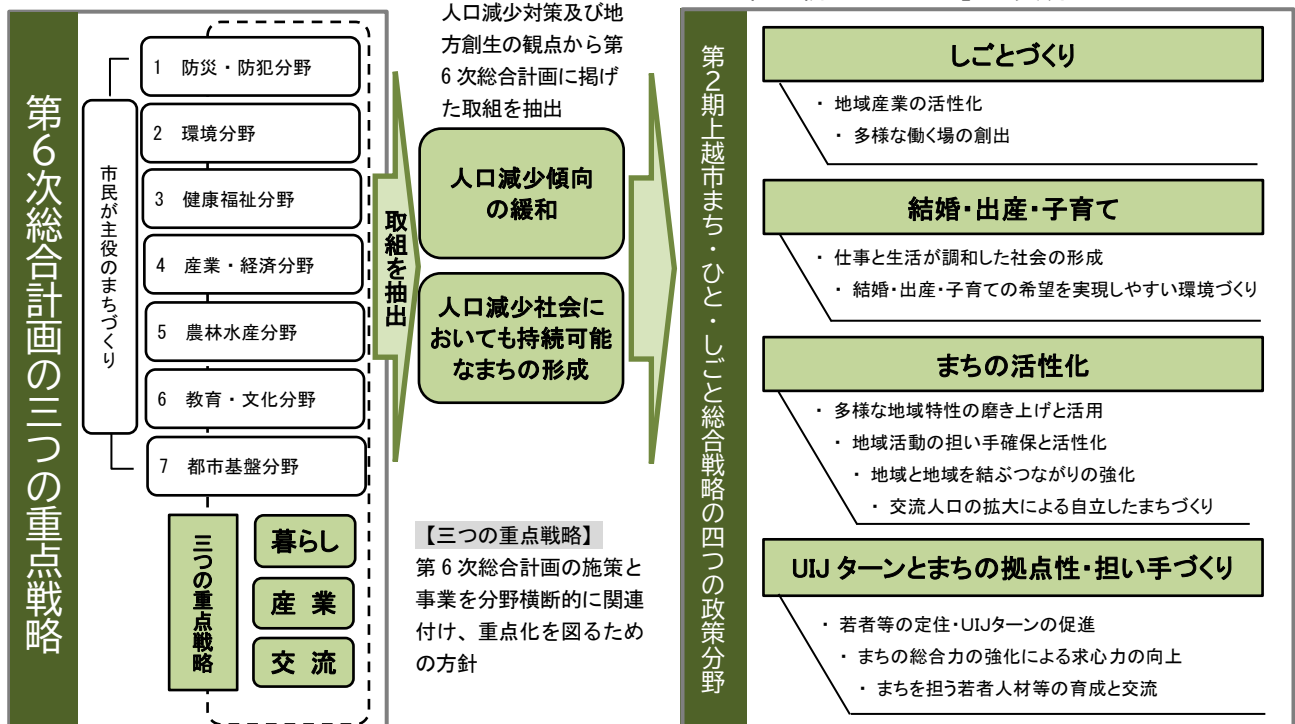
市民の皆さんが豊かさを実感できる“すこやかなまち”の実現に向けて、第6次総合計画に基づくまちづくりを推進してきました。あわせて、第2期上越市まち・ひと・しごと総合戦略に定める、「しごとづくり」、「結婚・出産・子育て」、「まちの活性化」、「UIJターンとまちの拠点性・担い手づくり」の四つの分野に関連した具体的施策に基づく取組を推進し、若者・子育て世代が将来に向けた展望を持って、このまちを選び、そして住み続けてもらえるまちを目指します。

【将来都市像】

すこやかなまちの実現

【全体目標】

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現



主要政策への重点的な予算配分

(事業の表示区分)

【新】:新規事業

【充】:事業内容や制度の拡充を行った事業

(継):継続して取り組む事業

(事業費) 事業名の後の括弧内に表示。単位は千円

I 新型コロナウイルス感染症への対応と「新たな日常」を見据えた取組

(1) 感染拡大防止と市民生活・地域経済の支援に資する取組

① 感染拡大防止対策

新型コロナウイルスワクチンの接種(971,080)

当初及び
3月補正

PCR検査への助成(12,190)

感染予防の情報提供(1,551)

感染防止物品の購入(45,959)

当初及び
3月補正

公共施設の感染症予防対策強化(8,455)

② 市民生活支援

(継) 住居確保給付金(15,909)

▶ 離職、廃業、休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれがある方に家賃相当額の給付金を支給します。

(継) 新型コロナウイルス感染症総合相談窓口事業(4,795)

▶ 市役所木田庁舎の新型コロナウイルス感染症総合相談窓口を引き続き設置します。

(継) 市税の「徴収猶予の特例」制度

▶ 国の特例制度の終了に伴い、市独自の特例制度を設け、事業等に係る収入に相当の減少がある場合に市税の徴収を猶予します。

③ 地域経済支援

【新】 事業者経営支援金(341,861)

3月補正

▶ 売上が大幅に減少している中小企業者等に対し、売上規模や減少率に応じて新たに支援金を交付します。

(継) 商工団体臨時給付金(40,197)

3月補正

▶ 商工会議所及び各区商工会の会員の負担軽減や団体の運営維持を支援します。

(継) 信用保証協会保証料補助金(52,500)

3月補正

▶ 制度融資を利用し資金調達した中小企業者等に対し、信用保証料の全額を補助します。

(継) 小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金(47,600)

3月補正

▶ 制度融資を利用し資金調達した中小企業者等に対し、借入利子の一部を補助します。

(継) 地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金(28,000)

▶ 店舗改装や設備整備等を行う中小企業者等を支援します。

(継) プレミアム付商品券発行支援事業補助金(313,000)

3月補正

▶ 商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費の一部を補助します。

【充】 住宅リフォーム促進事業補助金(102,101)

▶ 市内経済の活性化と居住環境の向上を図るため、住宅のリフォーム工事を行う場合に、補助上限額の引上げ等の見直しを行った上で、工事に係る経費の一部を補助します。

【充】 県内高速バス路線対策交付金負担金(9,648)

3月補正

▶ 利用者が減少している県内の高速バスについて、運行事業者に対し、県及び沿線市と協調して支援します。

(2) 「新たな日常」を見据えた地域活性化や環境整備に資する取組

(継) 地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金(新型コロナウイルス対応型)(128,454)

3月補正

▶ 中小企業者等の事業継続とコロナ終息後の事業活動の活性化に向け、感染予防のために行う店舗改装工事費の一部を補助します。

【充】 中小企業者チャレンジ応援事業補助金(150,000)

3月補正

▶ 経営環境の変化を捉えた新たな取組や販路開拓、新商品・新サービスの開発等への挑戦に対し、対象者を拡充し支援します。

【充】 農産物等インターネット販売強化促進事業(9,395)

3月補正

▶ インターネットショッピングモールを活用した販売拡大に要する経費について、補助対象を拡充し支援します。

(継) 教育用コンピュータ設置事業(小学校:182,177、中学校:89,847)

▶ 児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、情報活用ができる能力を育成します。

【充】 行政事務のデジタル化に対応した情報システム環境の構築(19,156)

▶ ウェブ会議の利用やテレワーク等で庁内の業務システム等を利用できる仕組みを構築します。

※上記のほか、コロナ禍による社会変容を背景とする新しい働き方や地方への人の流れを捉えた取組については、「地方創生の取組」の中で掲載(P4～P6)

Ⅱ 人口減少社会における地方創生の取組

(1)しごとづくり ～安定的で魅力ある雇用を創出する～

①地域産業の活性化

- (継) 地域中核企業成長促進事業(56,007)
- ▶ 研究開発や生産性の向上等に積極的に取り組むものづくり企業を集中的に支援し、関係する地域企業群の成長を促進します。



地域中核企業の新製品開発現場

- (継) 中小企業研究開発支援事業(7,139)
- ▶ ものづくり企業等が、産学連携により、新しい分野への参入や新技術・新製品の研究開発等を行う際の経費の一部を補助します。

- (継) 人材育成事業(846)
- ▶ ものづくり企業が、技能の伝承や技術力の維持向上のために開催する研修などに係る経費の一部を補助します。

【新】先進的スマート農業タウン推進事業(300)

- ▶ 市内全域でスマート農機と技術の実証・展示によるPRを行い、普及・啓発活動を推進します。



スマート農機の運行

【充】担い手確保に向けた地域の受け入れサポート事業補助金(600)

- ▶ 集落等が取り組む就農者の受け入れ準備や受け入れ後のサポートに要する経費の一部を支援します。

②多様な働く場の創出

【充】サテライトオフィスの誘致(10,430)

- ▶ サテライトオフィスの誘致に向け、新たにオフィスの設置やコワーキングスペースの整備等に係る経費の一部を補助します。

- (継) 創業の促進(2,768)
- ▶ 創業支援利子補給補助金の活用や上越市創業支援ネットワークによる総合的な支援により、創業しやすい環境を整備します。

【充】移住・就業支援金(17,600)

- ▶ 東京圏から市内へ移住し、中小企業等に就業又は起業した人の移住に伴う経済的負担を軽減するため、対象者を拡充するとともに、若者・子育て世代には加算した上で、支援金を支給します。



創業のための連続講座
「創業塾」

- (継) 就労促進家賃補助金(2,534)
- ▶ 市内に転入・就職した人や初めて就職する市内在住の若者が、賃貸住宅に入居した際の家賃の一部を補助します。

- (継) インターンシップ促進事業(5,429)
- ▶ 市内企業がインターンシップに参加する学生の負担軽減のために支援した経費の一部を補助します。

【新】森林空間を活用した、中山間地域の魅力再発見事業(413)

- ▶ 中山間地域での生業の創出や定住を目指し、森林の魅力や森林資源活用の可能性を伝えるシンポジウムやイベントを行います。

(2)結婚・出産・子育て ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える～

①仕事と生活が調和した社会の形成

- (継) ワーク・ライフ・バランス推進事業(253)
- ▶ 働く人や事業者等への意識啓発を目的としたセミナーを開催し、働き方の見直しや職場環境の改善を促すとともに、ワーク・ライフ・バランスの先進企業の取組の周知を図ります。

- (継) 男女共同参画推進センター事業(3,010)
- ▶ 男性の家庭生活への参加を促す啓発活動のほか、女性が職場や地域で能力を発揮し活躍することに向けた各種講座を開催します。

②結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくり

- (継) 子育てひろば運営事業(103,604)、こどもセンター運営事業(51,614)
▶ 子どもの遊びと保護者同士の交流の場を提供し、子育て情報の提供や相談支援、講座等を行います。

【充】ファミリーサポートセンター運営事業(7,196)

- ▶ ファミリーサポートセンター事業において、支援対象年齢の上限を「12歳」から「18歳」に拡充します。

(継) 延長・一時保育等事業等(283,401)

- ▶ 延長保育や一時預かり、未満児保育など、保護者のニーズに応じた保育サービスを提供します。

(継) ファミリーヘルプ保育園運営費(80,254)

- ▶ 緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを提供します。

(継) 病児・病後児保育室運営費(67,045)

- ▶ 病気により集団保育が困難な乳幼児等を保育できる環境を整備し、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

(継) 公立保育所運営費・私立認可保育園等の運営(4,875,625)

- ▶ 所得要件など、一定の基準に該当する世帯の2歳児までの保育園、認定こども園の保育料の軽減や3歳以上児の給食費を免除し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

(継) 妊産婦・子ども医療費助成事業(682,111)

- ▶ 妊産婦と子どもの医療費を助成し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

【充】私立高等学校学費助成補助金(8,820)

- ▶ 私立高等学校に在学している生徒の保護者のうち、市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費助成の対象を拡充します。

(継) 奨学金貸付事業(53)

- ▶ 奨学金や入学準備金の貸付けを行います。



ファミリーヘルプ保育園



病児・病後児保育

(3)まちの活性化 ～時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる～

①多様な地域特性の磨き上げと活用

【充】地域集落支援事業(25,290)

- ▶ 集落づくり推進員を増員し、集落における支え合いや自主的・自発的な地域づくり活動が継続的に行われるよう支援します。

(継) 地域おこし協力隊を活用した集落支援(38,592)

- ▶ 地域おこし協力隊を配置し、隊員による地域活動を通して、地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えます。

【充】旧今井染物屋等管理運営費(4,241)、手仕事文化の継承と発信(4,495)

- ▶ 雪国高田の風土産業であるバテンレースを基軸とした常設工房を設置するとともに、地域おこし協力隊を配置し、地域文化の継承と発信に向けた取組を進めます。

【充】旧師団長官舎管理運営費(3,524)

- ▶ 明治期の貴重な洋風建築を適切に維持管理するとともに、民間事業者によるレストランとして更なる利活用を図ります。

(継) まちなか居住推進事業(3,108)

- ▶ まちなか居住を推進するため、地域住民を交えた検討を進めます。

【新】港町特定公共賃貸住宅設計及び改修委託料(31,680)

- ▶ 企画及び設計に民間事業者のノウハウを活用し、賃貸物件としての魅力を向上する改修を行い、入居率の向上を図ります。



港町特定公共賃貸住宅

②地域活動の担い手確保と活性化

- (継) 地域コミュニティ活動サポート事業(109)
 - ▶ 町内会等に、地域づくりアドバイザーを派遣します。
- (継) 市民活動推進事業(3,354)
 - ▶ ボランティアに関する情報の収集・発信及びコーディネートを行います。
- (継) 地域活動支援事業(180,000)
 - ▶ 地域の課題解決や活力向上を図るため、地域住民の自発的・主体的な取組を推進します。
- (継) 公民館事業(64,550)
 - ▶ 学びを通じた地域づくりを推進するため、各種講座を開催します。



除雪ボランティア

③地域と地域を結ぶつながりの強化

【新】(仮称)上越まるごと文化祭事業(373)

- ▶ 文化・芸術活動によるまちの活性化と域内交流を促進するため、市内の文化・芸術イベントの一体的な情報発信と発表交流会を行います。

【充】バス運行対策費補助金(445,707)

- ▶ バスの位置情報をリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムの対象路線を拡充します。

【充】コミュニティバス事業(13,598)

- ▶ 清里区において新たに市営バスを運行するほか、住民が主体となって行う互助による輸送等の取組を支援します。



NPO 法人が行う互助による輸送の取組

④交流人口の拡大による自立したまちづくり

【新】(仮称)直江津アートプロジェクト事業(68,000)

- ▶ 直江津地区のまちの活性化と交流人口の拡大を目指し、関係機関や市民団体等で組織する実行委員会による、現代アートを題材とした集客イベントの取組を支援します。

(継) 観光地域づくり実践事業(1,817)

- ▶ 観光に意欲的に取り組む市民や事業者が、知識や技術の習得や担い手同士の横のつながりを築く場として、「観光地域づくり実践未来塾」を開講します。

【新】地域活性化起業人交流プログラム活用事業(5,723)

- ▶ 観光関連企業から職員の派遣を受け、地域資源をいかした旅行商品などのプログラム開発やプロモーションの強化・マーケティング技術の普及を図ります。

【充】東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業(73,414)

- ▶ ドイツチームの事前合宿を受け入れ、スポーツ・文化交流を深めます。
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを身近なものとして実感できるよう聖火リレー等に取り組みます。

【充】全国高等学校総合体育大会の開催(26,046)

- ▶ 全国高等学校総合体育大会において、当市を会場とする体操競技と弓道の開催に向けた取組を進めます。

【充】全国人権・同和教育研究大会(2,170)

- ▶ 「第72回全国人権・同和教育研究大会」の開催により、人権・同和教育問題に対する正しい理解と認識を深める機会を提供するとともに、人権意識の向上を図ります。

(4)UIJターンとまちの拠点性・担い手づくり ～多様な人の流れやまちを担う人を創出する～

①若者等の定住・UIJターンの促進

【新】移住定住応援住宅取得費補助金、移住定住応援家賃補助金(8,800)

- ▶ 当市への移住や定住を後押しするため、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費を支援します。

(継) 定住促進奨学金貸付事業(2,185)

- ▶ 当市に居住しながら、公共交通機関を利用して市外の大学等に通学する学生に対し、奨学金の貸付けを行います。

②まちを担う若者人材等の育成と交流

【充】若者等の活躍と将来のUターン促進の取組(1,019)

- ▶ 若者が気軽に参加しやすい交流会を開催するとともに、高校生による当市の魅力を伝える映像制作コンテストを通じて、ふるさとに対する理解と愛着の醸成を図ります。

【第6次総合計画の重点戦略による取組】

戦略1 暮らし ～暮らしの安心感を高める”つながり”の構築～

①“つながり”を育むまちづくり

(継) 包括的支援事業 地域包括支援センター運営事業(268,351)

- ▶ 地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行い、各種保健・福祉・医療サービス等を総合的に調整するほか、町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉の専門職、ボランティア等と連携し、地域課題を協議する地域ケア会議を開催します。



地域包括支援センター
運営協議会

【充】 上越市障害者差別解消支援地域協議会(392)

- ▶ 上越市手話言語及びコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定を契機とし、自分と異なる特性を持つ相手を理解し、配慮することの重要性について市民の理解を深めるため、記念フォーラムの開催など普及啓発を行います。

②こどもたちのすこやかな育ちを育む”つながり”の強化

(継) コミュニティ・スクール事業(4,719)

- ▶ 全ての公立幼稚園と小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進します。

(継) 地域青少年育成会議活動支援事業(9,520)

- ▶ 地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの教育活動を支援します。

(継) 子どもの虐待予防推進事業(12,346)

- ▶ 関係機関との連携や市民への啓発などを通して、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行います。

【充】 児童発達支援事業(19,229)

- ▶ こども発達支援センターの保育士が保育園・幼稚園等を訪問し、保育士や保護者等に児童の特性に応じた支援方法について助言等を行う保育所等訪問支援事業を新たに実施します。

③お年寄りのすこやかな暮らしを支える”つながり”の強化

【新】 地域福祉ボランティア事業、一般介護予防事業(771)

- ▶ 高齢者の出番を創出し、市民の介護や福祉への理解を深めるため、地域福祉ボランティア事業を新たに実施します。

(継) 通いの場の設置(41,157)

- ▶ 高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治区単位に設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施します。

(継) ふれあいランチサービス事業(72,690)

- ▶ ひとり暮らし高齢者等が健康で自立した生活ができるよう、バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行います。



介護予防教室

(継) 高齢者見守り支援ネットワーク事業(116)

- ▶ 高齢者等が地域で安全に安心して暮らせるよう、地域住民や民生委員・児童委員、協力事業所、関係機関、行政が連携し、地域全体で高齢者等の見守り支援を行う体制づくりを推進します。

(継) 老人クラブ助成事業(22,256)

- ▶ 高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対して助成を行います。

(継) シルバー人材センター補助金等交付事業(17,971)

- ▶ 高齢者の就業機会の創出と地域の活性化を推進するため、シルバー人材センターの運営を支援します。

④中山間地域のすこやかな暮らしを支える”つながり”の強化

(継) 中山間地域等直接支払交付金(557,674)

- ▶ 耕作放棄地の発生防止と多面的機能の増進を図るため、農業生産活動や共同取組活動などを支援します。

(継) 中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業(1,233)

- ▶ 農産物等の高付加価値化による販売戦略構築に向けたセミナーを開催するとともに、中山間地域の農業者が自ら行う、農産物や農産加工品の販売・営業などの取組を支援します。

【新】 棚田地域振興事業(201)

- ▶ 棚田地域の魅力や棚田を核とした地域振興活動を市内外へ情報発信し、棚田地域振興法に基づく棚田地域振興活動を促進します。

【充】 農作物鳥獣被害防止対策事業(9,527)

- ▶ 上越市鳥獣被害防止対策協議会が行う、有害鳥獣の捕獲と電気柵の新設等に向けた取組を支援します。
- ▶ 鳥獣被害対策学習会の開催や外部専門家による「集落環境診断」の導入など、鳥獣が出没しにくい環境づくりを推進します。



棚田風景（安塚区朴ノ木地区）

【充】 大型野生鳥獣の出没対策(5,872)

- ▶ 新たに住宅地周辺等へのイノシシの出没抑制対策に取り組むほか、市民による被害防止意識の醸成と取組を促進するため、大型獣被害対策学習会の実施地区を拡充します。

戦略2 産業 ～地域の元気と働きがいを生む産業の創出～

①選ばれる”上越の産品”づくりと市民ぐるみでの魅力発信

(継) メイド・イン上越推進事業(2,429)

- ▶ 優れた工業製品及び特産品の認証・PR等を行い、ものづくり企業等の販路拡大を支援します。

(継) 積極的な地場農産物の販売促進事業(2,145)

- ▶ 優れた農産物や農産加工品等の効果的な販売促進活動を実施するとともに、都市生協と連携し、上越産品の一層のPRと販売拡大に取り組みます。



メイド・イン上越認証品の展示
(上越妙高駅)

②まちの未来を切り開く新産業の創出

(継) 見本市等出展事業補助金(1,330)

- ▶ ものづくり企業等の販路拡大を促進するため、市外・海外・オンラインで行われる見本市、展示会、商談会等の出展を支援します。

(継) 設備投資促進事業(284,357)

- ▶ 企業の設備投資を誘発し、企業の活性化と持続的な成長発展を促進するため、取得した設備の固定資産税相当分の奨励金や土地取得補助金の交付等の支援を行います。

(継) 新幹線まちづくり推進事業(14,501)

- ▶ 上越妙高駅周辺地区商業地域に進出する企業に対し、奨励金の交付や賃貸オフィスの家賃の一部を補助します。

③生きがいを持って働けるまちづくり

(継) 若手社員定着支援事業(754)

- ▶ 新入社員や中堅社員、その指導者を対象とした研修会を開催し、若手社員の早期離職防止に取り組みます。

(継) 障害者就労支援事業(7,146)

- ▶ 障害のある人の一般就労に向け、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを引き続き配置するとともに、定着支援等のサポートを継続して実施します。
- ▶ 農作業受託拡大のため、農業者と福祉事業所のマッチング等のコーディネートや農業者の理解促進のための研修会等を行います。



若手社員の早期離職防止に向けた
管理職研修

戦略3 交流 ～交流圏の拡大をいかした豊かさの向上～

①ひと・もの・情報が行き交う仕組みや体制の整備

(継) インバウンド推進事業補助金(1,000)

- ▶ 市内事業者が実施する外国人旅行者の受入態勢の整備を支援します。

(継) 友好交流促進事業(2,347)

- ▶ オーストラリア・カウラ市の職員や韓国・浦項市立交響楽団の受入れのほか、オーストリア・リリエンフェルト市との姉妹都市提携 40 周年記念事業を実施し、海外友好都市との交流の絆を深める取組を進めます。

②水族博物館を核とした地域活性化

(継) 水族博物館管理運営費(57,972)

- ▶ 水族博物館うみがたりの魅力や役割をより一層高めるために、展示解説の充実や鯨類の飼育環境に配慮した飼育展示施設の改修を行います。

(継) 中心市街地活性化推進事業(10,760)

- ▶ 中心市街地の活性化のため、上越商工会議所やまちづくり会社等の関係機関と連携し、第 3 期中心市街地活性化プログラムに基づく各種事業を推進します。

③強みをいかした多様なコンベンションの展開

(継) 歴史博物館企画展開催事業(10,431)

- ▶ 常設展示とあわせて特別展や企画展を開催し、市内外に当市の歴史を学ぶ機会を提供します。

(継) 小林古径記念美術館企画展開催事業(24,728)

- ▶ 市内外に芸術文化に触れる機会を提供するため、年 4 回の展覧会を開催します。

(継) 北前船日本遺産活用推進事業(1,205)

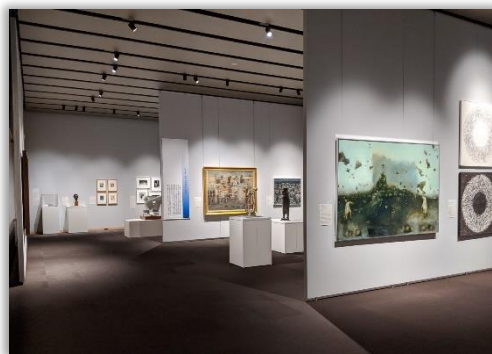
- ▶ フォーラム等の開催や北前船日本遺産推進協議会の活動等を通じて、日本遺産の認定を受けた北前船寄港地としての歴史や文化を周知し、市民の郷土への誇りと愛着が更に深まるよう取り組みます。

(継) コンベンション開催補助金(7,229)

- ▶ スポーツ大会や学術会議、コンクールなどの開催に要する費用のほか、スポーツ合宿に係る宿泊費を助成し、市内での観光や地域住民との交流を促進します。



上越市立歴史博物館



小林古径記念美術館

【その他の取組】

市民が主役 のまちづくり

【充】次期総合計画策定事業(1,749)

- ▶ 現行の第6次総合計画が令和4年度に最終年度を迎えることを踏まえ、令和5年度を計画の初年度とする第7次総合計画の策定に向け、市民生活の実状や市民ニーズを定量的に把握するため、市民の声アンケートを実施します。

防災・防犯 分野

(継) 消防団活動費(128,099)

- ▶ 消防団の装備品を支給し、火災発生に備えた各種訓練等を実施します。

【新】道路冠水注意喚起システム整備(37,950)

- ▶ 春日山アンダーパスに、道路冠水の危険を自動で検知し、迅速に通行止めを告知する冠水注意喚起システムを整備します。

環境 分野

(継) 新たな環境課題への対策(211)

- ▶ 食品ロス削減や海洋プラスチックごみ対策等の新たな環境課題に対し、講座の開催や情報発信のほか啓発活動を通じて、市民、団体、企業等の意識醸成を図ります。

健康福祉 分野

【充】高血圧対策事業(3,942) ※特別会計予算を含む

- ▶ モデル地区において、健診時における尿中塩分測定及びその結果に基づく保健指導を実施し、減塩の推進や家庭血圧測定の定着等を図ります。

(継) 上越斎場整備事業(27,950)

- ▶ 令和2年度に策定した新上越斎場の基本構想に基づき、火葬炉整備事業者の選定など、令和6年度の供用開始に向け、各工程の進捗を図ります。

産業・経済 分野

(継) まちづくり会社交付金(11,730)

- ▶ まちづくり会社への交付金を通じて、市民や団体等が実施する中心市街地の活性化につながる取組を支援します。

農林水産 分野

【新】強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(9,369)

- ▶ 先進的な農業経営の確立に取り組む担い手が融資を活用して農業用機械・施設を導入する際の融資残を支援します。

教育・文化 分野

(継) 上越市総合体育館等大規模改修工事(871,633)

- ▶ 市民のスポーツ活動の拠点として、安全で快適な環境を維持していくため、老朽化が著しい上越市総合体育館及び上越勤労身体障害者体育館の大規模改修工事を実施します。

都市基盤 分野

【充】除雪オペレーター人材確保促進事業補助金(900)

- ▶ 除雪オペレーターの人材確保を図るため、除排雪機械の作業従事に必要な資格の取得を希望する人(満61歳未満)に対して、資格取得に要する経費の一部を補助します。

【新】除雪支援システム実証モデル事業(4,228)

- ▶ 機械除雪作業の省力化・効率化の向上を図るため、除雪作業支援システムの実証実験を行います。

予算の概況

I 一般会計

1 予算規模

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比
当 初 予 算 額 (ア)	916億7,942万円	934億7,363万円	+ 17億9,420万円 (+ 2.0%)
制度融資預託金 (イ)	26億 707万円	20億7,759万円	△ 5億2,947万円 (△ 20.3%)
市債借換に伴う償還元金 (ウ)	11億 206万円	10億8,351万円	△ 1,855万円 (△ 1.7%)
実 質 予 算 額 ※ (ア－イ－ウ)	879億7,029万円	903億1,252万円	+ 23億4,223万円 (+ 2.7%)

※「実質予算額」は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた予算額

《参考》 国の一般会計予算は、R2 (+1.5%)、R3 (+5.7%) ※1
 地方財政計画 (※2) の規模は、R2 (+1.3%)、R3 (△1.0%) ※3

※1 臨時・特別の措置を除いた通常分の予算額

※2 国が作成する、全ての地方自治体の歳入・歳出予算の見込み

※3 東日本大震災分を除いた通常収支

2 国の補正予算の活用による「実質的な予算規模」

(令和2年度3月補正予算と令和3年度当初予算との一体的な運用)

(1) 概要

- ・国の令和2年度補正予算（第3号：令和3年1月28日成立）で措置された財源を積極的に活用し、令和3年度以降に実施を予定していた事業を前倒して、令和2年度3月補正予算で措置
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の第三次交付分を活用し、厳しい状況に置かれた市民生活や地域経済を支援するための取組などを、令和2年度3月補正予算で措置

(2) 令和2年度との比較（一般会計）

区 分	令和2年度 (令和元年度3月補正 +令和2年度当初)	令和3年度 (令和2年度3月補正 +令和3年度当初)	比 較
補正予算額 (ア) ※	12億5,412万円	24億6,841万円	+ 12億1,428万円 (+ 96.8%)
当初予算額 (イ) ※	879億7,029万円	903億1,252万円	+ 23億4,223万円 (+ 2.7%)
実質的な予算規模 (ア + イ)	892億2,441万円	927億8,093万円	+ 35億5,651万円 (+ 4.0%)
うち普通建設事業費	82億7,783万円	90億3,514万円	+ 7億5,731万円 (+ 9.1%)

※ 補正予算額及び当初予算額は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた「実質予算額」

※ 補正予算額は、国の補正予算で措置された財源を活用し、主に翌年度に繰越して実施する歳出予算の額

3 財政調整基金の状況

- ・令和2年度決算剰余見込額17億円の2分の1に相当する額（8.5億円）を積立て
- ・収支の均衡を図るため、財政調整基金から1.9億円を繰入れ
- ・令和3年度末の財政調整基金残高は、当初予算成立時点で94.8億円の見込み

財政調整基金		令和元年度決算	令和2年度末見込	令和3年度当初予算
予算額	繰入額	28億5,738万円	31億2,991万円	1億9,369万円
	積立額	24億9,310万円	19億 667万円	※ 8億5,020万円
	基金残高	100億5,576万円	88億3,251万円	94億8,903万円

※ 積立額（8億5,020万円）は、令和2年度決算剰余見込額の2分の1に相当する8億5千万円及び令和2年度末残高に基づく基金繰替運用利子20万円の合計

4 一般会計予算のポイント

歳入予算

(1) 市税は、288.8億円（前年度比9.9億円減）

- ・個人市民税は、給与所得などの減少が見込まれることから、3.3億円減少
- ・法人市民税は、経常利益の減少と法人税割の税率引下げの影響が見込まれることから、3.4億円減少
- ・固定資産税は、大手製造業における償却資産が増加する一方、評価替えによる減価等が見込まれることから、2.6億円減少

区分	令和2年度	令和3年度	前年度比
市 税	298億8,171万円	288億8,760万円	△ 9億9,411万円（△ 3.3%）
うち個人市民税	90億7,678万円	87億3,969万円	△ 3億3,708万円（△ 3.7%）
うち法人市民税	25億3,252万円	21億9,090万円	△ 3億4,161万円（△ 13.5%）
うち固定資産税	152億6,969万円	150億 607万円	△ 2億6,362万円（△ 1.7%）

(2) 地方譲与税・交付金は、62.2億円（前年度比2.6億円減）、地方特例交付金は、5.8億円（前年度比4.0億円増）

- ・地方譲与税は、自動車重量譲与税などにおいて地方財政計画の伸び率を踏まえ、0.2億円減少
- ・地方消費税交付金は、感染症による消費の落ち込みに伴う配分額の減を見込み、3.4億円減少□
- ・地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により、4.0億円増加

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比
地方譲与税・交付金	64億9,053万円	62億2,752万円	△ 2億6,300万円 (△ 4.1%)
うち地方譲与税	10億9,859万円	10億7,790万円	△ 2,068万円 (△ 1.9%)
うち法人事業税交付金	3億3,893万円	4億6,191万円	+ 1億2,298万円 (+ 36.3%)
うち地方消費税交付金	47億9,000万円	44億4,530万円	△ 3億4,470万円 (△ 7.2%)
うち環境性能割交付金	1億2,690万円	9,740万円	△ 2,950万円 (△ 23.2%)
地方特例交付金	1億7,270万円	5億8,197万円	+ 4億 927万円 (+ 237.0%)

(3) 地方交付税のうち普通交付税は、176.3億円（前年度比2.1億円減）、実質的な普通交付税は、233.3億円（前年度比17.5億円増）

- ・普通交付税は、個別算定経費の増加及び市税の減少に伴う基準財政収入額の減少を見込む一方、臨時財政対策債への振替額が増加することにより、全体で2.1億円の減少
- ・臨時財政対策債は、国の交付税財源の不足に伴い発行可能額が増えることから、19.6億円増加

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比
地方交付税	208億2,300万円	205億1,200万円	△ 3億1,100万円 (△ 1.5%)
普通交付税（ア）	178億4,300万円	176億3,300万円	△ 2億1,000万円 (△ 1.2%)
特別交付税	29億8,000万円	28億7,900万円	△ 1億 100万円 (△ 3.4%)
臨時財政対策債（イ）※1	37億3,360万円	56億9,830万円	+ 19億6,470万円 (+52.6%)
実質的な普通交付税※2 （ア + イ）	215億7,660万円	233億3,130万円	+ 17億5,470万円 (+ 8.1%)

※1 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足を補うために、普通交付税として交付されるべき額の一部が振り替えられるものであり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されるもの

※2 実質的な普通交付税とは、普通交付税と臨時財政対策債を合算したもの

(4) 国県支出金は、177.1億円（前年度比11.8億円増）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 7.9億円（+ 7.9億円）
- ・循環型社会形成推進交付金 2.2億円（+ 1.6億円）

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比
国 県 支 出 金	165億2,591万円	177億1,430万円	+ 11億8,838万円 (+ 7.2%)
うち国庫支出金	101億 924万円	112億9,655万円	+ 11億8,730万円 (+11.7%)

(5) 市債は、108.5億円（前年度比21.1億円増）

- ・市債発行総額のうち、通常分の新規発行額は40.7億円
- ・施設の統廃合等により廃止となった保育園や旧第2クリーンセンターの解体を行うことから、合併特例債の発行が前年度比で4.2億円増加
- ・国の交付税財源の不足に伴い、臨時財政対策債の発行可能額が増えることから、前年度比で19.6億円増加
- ・令和3年度末の市債残高見込額は1,234.3億円で、前年度比で19.3億円減少

発行総額	令和2年度	令和3年度	前年度比
新規発行額（ア）	76億4,510万円	97億7,410万円	+21億2,900万円
通常分	39億1,150万円	40億7,580万円	+1億6,430万円
合併特例債	1億7,970万円	6億450万円	+4億2,480万円
過疎債	8億7,520万円	6億9,740万円	△1億7,780万円
従来分等※1	28億5,660万円	27億7,390万円	△8,270万円
臨時財政対策債	37億3,360万円	56億9,830万円	+19億6,470万円
借換債（イ）	11億206万円	10億8,351万円	△1,855万円
合計（ア＋イ）	87億4,716万円	108億5,761万円	+21億1,045万円

※1 従来分等は、合併特例債、過疎債以外の通常分

償還元金	令和2年度	令和3年度	前年度比
定時償還分	112億9,458万円	117億1,361万円	+4億1,903万円
繰上償還分	7,692万円	0万円	△7,692万円
借換分	11億206万円	10億8,351万円	△1,855万円
合計	124億7,356万円	127億9,712万円	+3億2,356万円

市債残高	令和2年度見込	令和3年度見込	前年度比
市債年度末残高	1,253億7,143万円	1,234億3,192万円	△19億3,951万円
うち通常分※2	802億1,697万円	763億71万円	△39億1,625万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	735億5,281万円	702億1,603万円	△33億3,677万円

※2 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

歳出予算

※目的別予算、性質別予算の主な事業費と増減要因は、16ページから19ページに記載

(1) 人件費は、164.3億円（前年度比1.7億円減）

- ・会計年度任用職員期末手当の支給割合の増加 2.8億円（+ 1.8億円）
- ・定年退職者の減による正規職員退職手当の減少 7.4億円（△ 2.1億円）

(2) 物件費は、138.0億円（前年度比6.2億円増）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種による個別接種委託料等の増加 7.1億円（+ 7.1億円）
- ・新学習指導要領への移行完了に伴う小学校教科書購入費の減少 0.1億円（△ 0.8億円）

(3) 扶助費は、154.7億円（前年度比1.6億円増）

- ・介護給付・訓練等給付費の増加 41.4億円（+ 2.4億円）
- ・支給世帯数の減に伴う児童扶養手当給付費の減少 26.4億円（△ 0.8億円）

(4) 補助費等は、79.1億円（前年度比3.3億円増）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種に伴う医師、看護師への報償費の増加 1.9億円（+ 1.9億円）
- ・合同・引継保育の実施に伴う補助金の増加 1.3億円（+ 1.3億円）

(5) 普通建設事業費は、76.6億円（前年度比4.0億円増）

※ 国の補正予算を活用した「実質的な予算規模」は、90.3億円

- ・上越市総合体育館等大規模改修工事などにより増加
 - ・体育施設整備事業 10.4億円（+ 8.4億円）
 - ・廃棄物処理施設整備事業 6.6億円（+ 4.4億円）
 - ・道路整備事業 14.0億円（+ 2.7億円）
 - ・公立保育所施設整備事業 2.3億円（+ 2.2億円）
 - ・風力発電施設管理事業 1.4億円（+ 1.4億円）
 - ・リージョンプラザ上越施設整備事業 1.9億円（+ 1.4億円）
 - ・小学校大規模改造事業 0.0億円（△ 1.7億円）
 - ・橋梁整備事業 0.3億円（△ 1.8億円）
 - ・河川管理費 0.4億円（△ 2.5億円）
 - ・上越文化会館管理運営費 0.0億円（△ 4.3億円）

※国の補正予算を活用し、令和2年度3月補正予算に計上した事業（13.7億円）

- ・土地改良事業 2.7億円
- ・道路整備事業 2.0億円
- ・中学校大規模改造事業 1.9億円
- ・消融雪施設管理費 1.8億円
- ・新型コロナウイルス感染症経済対策費 1.2億円
- ・公園管理費 1.1億円

目的別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比														
総 務 費	121億6,883万円	116億9,464万円	△ 4億7,419万円 (△ 3.9%)														
	主な事業費と増減要因： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">財政調整基金積立金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8億5,020万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(+ 3億4,922万円)</td> </tr> <tr> <td>リージョンプラザ上越施設整備事業 (ジャンボプール改修工事の増)</td> <td style="text-align: right;">2億 156万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 1億5,228万円)</td> </tr> <tr> <td>歴史資源活用推進事業 (旧今井染物屋耐震改修工事の減)</td> <td style="text-align: right;">1,408万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 1億2,465万円)</td> </tr> <tr> <td>総務管理費職員人件費 (退職手当の減)</td> <td style="text-align: right;">49億7,931万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 2億2,860万円)</td> </tr> <tr> <td>上越文化会館管理運営費 (外壁改修工事及び舞台機構設備改修工事の減)</td> <td style="text-align: right;">6,995万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 4億1,417万円)</td> </tr> </table>			財政調整基金積立金	8億5,020万円	(+ 3億4,922万円)	リージョンプラザ上越施設整備事業 (ジャンボプール改修工事の増)	2億 156万円	(+ 1億5,228万円)	歴史資源活用推進事業 (旧今井染物屋耐震改修工事の減)	1,408万円	(△ 1億2,465万円)	総務管理費職員人件費 (退職手当の減)	49億7,931万円	(△ 2億2,860万円)	上越文化会館管理運営費 (外壁改修工事及び舞台機構設備改修工事の減)	6,995万円
財政調整基金積立金	8億5,020万円	(+ 3億4,922万円)															
リージョンプラザ上越施設整備事業 (ジャンボプール改修工事の増)	2億 156万円	(+ 1億5,228万円)															
歴史資源活用推進事業 (旧今井染物屋耐震改修工事の減)	1,408万円	(△ 1億2,465万円)															
総務管理費職員人件費 (退職手当の減)	49億7,931万円	(△ 2億2,860万円)															
上越文化会館管理運営費 (外壁改修工事及び舞台機構設備改修工事の減)	6,995万円	(△ 4億1,417万円)															
民 生 費	276億3,957万円	283億 901万円	+ 6億6,943万円 (+ 2.4%)														
	主な事業費と増減要因： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">公立保育所施設整備事業 (旧中央・古城・名南保育園解体撤去工事等の増)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3億7,860万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(+ 3億7,132万円)</td> </tr> <tr> <td>介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)</td> <td style="text-align: right;">41億5,115万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 2億4,323万円)</td> </tr> <tr> <td>私立保育所等運営費 (児童保育委託料及び認定こども園施設型給付費の増)</td> <td style="text-align: right;">26億7,515万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 1億 183万円)</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当給付事業 (支給世帯数の減による給付費の減)</td> <td style="text-align: right;">5億9,560万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 3,159万円)</td> </tr> <tr> <td>児童手当給付事業 (支給児童数の減による給付費の減)</td> <td style="text-align: right;">26億5,271万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 8,219万円)</td> </tr> </table>			公立保育所施設整備事業 (旧中央・古城・名南保育園解体撤去工事等の増)	3億7,860万円	(+ 3億7,132万円)	介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)	41億5,115万円	(+ 2億4,323万円)	私立保育所等運営費 (児童保育委託料及び認定こども園施設型給付費の増)	26億7,515万円	(+ 1億 183万円)	児童扶養手当給付事業 (支給世帯数の減による給付費の減)	5億9,560万円	(△ 3,159万円)	児童手当給付事業 (支給児童数の減による給付費の減)	26億5,271万円
公立保育所施設整備事業 (旧中央・古城・名南保育園解体撤去工事等の増)	3億7,860万円	(+ 3億7,132万円)															
介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)	41億5,115万円	(+ 2億4,323万円)															
私立保育所等運営費 (児童保育委託料及び認定こども園施設型給付費の増)	26億7,515万円	(+ 1億 183万円)															
児童扶養手当給付事業 (支給世帯数の減による給付費の減)	5億9,560万円	(△ 3,159万円)															
児童手当給付事業 (支給児童数の減による給付費の減)	26億5,271万円	(△ 8,219万円)															
衛 生 費	67億5,699万円	81億6,521万円	+ 14億 821万円 (+ 20.8%)														
	主な事業費と増減要因： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新型コロナウイルスワクチン接種事業 (接種に係る報償費、委託料等の増)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9億1,205万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(+ 9億1,205万円)</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理施設整備事業 (旧第2クリーンセンター解体撤去工事の増)</td> <td style="text-align: right;">6億6,426万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 4億4,103万円)</td> </tr> <tr> <td>風力発電施設管理事業 (風力発電施設(1～3号機)解体撤去工事の増)</td> <td style="text-align: right;">1億5,394万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 1億5,394万円)</td> </tr> </table>			新型コロナウイルスワクチン接種事業 (接種に係る報償費、委託料等の増)	9億1,205万円	(+ 9億1,205万円)	廃棄物処理施設整備事業 (旧第2クリーンセンター解体撤去工事の増)	6億6,426万円	(+ 4億4,103万円)	風力発電施設管理事業 (風力発電施設(1～3号機)解体撤去工事の増)	1億5,394万円	(+ 1億5,394万円)					
新型コロナウイルスワクチン接種事業 (接種に係る報償費、委託料等の増)	9億1,205万円	(+ 9億1,205万円)															
廃棄物処理施設整備事業 (旧第2クリーンセンター解体撤去工事の増)	6億6,426万円	(+ 4億4,103万円)															
風力発電施設管理事業 (風力発電施設(1～3号機)解体撤去工事の増)	1億5,394万円	(+ 1億5,394万円)															
労 働 費	2億 520万円	1億5,507万円	△ 5,013万円 (△ 24.4%)														
	主な事業費と増減要因： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤労者福祉事業 (勤労者住宅建築資金預託金の減)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,227万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(△ 5,171万円)</td> </tr> </table>			勤労者福祉事業 (勤労者住宅建築資金預託金の減)	8,227万円	(△ 5,171万円)											
勤労者福祉事業 (勤労者住宅建築資金預託金の減)	8,227万円	(△ 5,171万円)															
農林水産業費	47億2,827万円	45億4,268万円	△ 1億8,559万円 (△ 3.9%)														
	主な事業費と増減要因： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">農業用施設等維持管理費 (農道橋の補修に伴う委託料等の増)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11億 792万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(+ 1億3,098万円)</td> </tr> <tr> <td>中山間地域等活性化対策事業 (中山間地域等直接支払交付金の減)</td> <td style="text-align: right;">5億8,377万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 5,163万円)</td> </tr> <tr> <td>水田農業推進事業 (多様な米づくり推進総合支援事業費補助金の減)</td> <td style="text-align: right;">4,988万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 5,946万円)</td> </tr> <tr> <td>林業振興補助費 (林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金の減)</td> <td style="text-align: right;">696万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 8,030万円)</td> </tr> </table>			農業用施設等維持管理費 (農道橋の補修に伴う委託料等の増)	11億 792万円	(+ 1億3,098万円)	中山間地域等活性化対策事業 (中山間地域等直接支払交付金の減)	5億8,377万円	(△ 5,163万円)	水田農業推進事業 (多様な米づくり推進総合支援事業費補助金の減)	4,988万円	(△ 5,946万円)	林業振興補助費 (林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金の減)	696万円	(△ 8,030万円)		
農業用施設等維持管理費 (農道橋の補修に伴う委託料等の増)	11億 792万円	(+ 1億3,098万円)															
中山間地域等活性化対策事業 (中山間地域等直接支払交付金の減)	5億8,377万円	(△ 5,163万円)															
水田農業推進事業 (多様な米づくり推進総合支援事業費補助金の減)	4,988万円	(△ 5,946万円)															
林業振興補助費 (林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金の減)	696万円	(△ 8,030万円)															

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比
商 工 費	42億6,785万円	39億1,895万円	△ 3億4,889万円(△ 8.2%)
	主な事業費と増減要因： 直江津屋台会館管理運営費 (屋根修繕工事の増) 5,031万円 (+ 4,668万円) 雪国文化村リゾート推進事業 (事業用備品購入費の増) 1億2,620万円 (+ 3,879万円) 中小企業融資支援事業 (経営改善支援資金(景気対策特別資金)預託金の減) 8億8,951万円 (△ 2億 665万円) 住宅建築促進事業 (住宅建築等促進資金預託金の減) 10億4,500万円 (△ 2億4,510万円)		
土 木 費	105億5,996万円	105億7,482万円	+ 1,485万円(+ 0.1%)
	主な事業費と増減要因： 除雪費(市道除排雪委託料の増) 31億4,702万円 (+ 3億 57万円) 道路整備事業 (都市計画道路黒井藤野新田線に係る工事の増) 14億 359万円 (+ 2億7,619万円) 橋梁整備事業 (橋梁耐震補強工事の減) 3,419万円 (△ 1億8,654万円) 河川管理費 (災害防止対策工事の減) 5,956万円 (△ 2億5,398万円)		
消 防 費	30億 180万円	30億2,876万円	+ 2,695万円(+ 0.9%)
	主な事業費と増減要因： 災害対策費 (防災行政無線更新工事の増) 3億3,210万円 (+ 3,415万円) 消防施設整備事業 (消火栓新設工事等負担金の増) 1億 17万円 (+ 2,398万円)		
教 育 費	87億2,548万円	92億2,897万円	+ 5億 349万円(+ 5.8%)
	主な事業費と増減要因： 体育施設整備事業 (上越市総合体育館等大規模改修工事の増) 10億4,106万円 (+ 8億4,717万円) 体育施設管理運営費(解体撤去工事の増) 4億 26万円 (+ 1億3,124万円) 中学校大規模改造事業 (国の令和2年度補正予算を活用し前倒し実施) 52万円 (△ 1億 650万円) 板倉区小学校統合事業(改修工事完了による減) 0万円 (△ 1億6,130万円) 小学校大規模改造事業 (国の令和2年度補正予算を活用し前倒し実施) 0万円 (△ 1億7,609万円)		
災害復旧費	2,929万円	2,929万円	+ 0万円(+ 0.0%)
	主な事業費と増減要因： 農地、農業用施設災害復旧費 2,429万円 (+ 0万円) 林業用施設災害復旧費 500万円 (+ 0万円)		
公 債 費	130億7,465万円	132億8,172万円	+ 2億 706万円(+ 1.6%)
	主な事業費と増減要因： 借換に伴う償還元金 10億8,351万円 (△ 1,855万円) 定時償還元金 117億1,361万円 (+ 4億1,903万円) 繰上償還元金 0万円 (△ 7,692万円) 地方債利子 4億8,017万円 (△ 1億1,547万円)		

性質別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比
人 件 費	166億1,046万円	164億3,716万円	△ 1億7,329万円 (△ 1.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	会計年度任用職員期末手当	2億8,096万円	(+ 1億8,916万円)
	正規職員給料	58億3,101万円	(△ 1億 263万円)
	正規職員退職手当	7億4,810万円	(△ 2億1,888万円)
物 件 費	131億8,053万円	138億 664万円	+ 6億2,610万円 (+ 4.8%)
	主な事業費と増減要因：		
	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (接種に係る委託料の増)	7億1,231万円	(+ 7億1,231万円)
	資産税関係賦課事務費 (固定資産税評価替に係る委託料の減)	1億 978万円	(△ 6,310万円)
	小学校教育指導、研究費 (新学習指導要領への移行完了に伴う教科書購入費の減)	1,352万円	(△ 8,949万円)
維持補修費	38億5,787万円	41億7,277万円	+ 3億1,489万円 (+ 8.2%)
	主な事業費と増減要因：		
	除雪費 (市道除排雪委託料の増)	27億9,098万円	(+ 2億8,942万円)
	観光施設等管理事業 (管理施設の営繕修繕料の増)	4,225万円	(+ 918万円)
	し尿処理事業 (管理施設の営繕修繕料の減)	1億 687万円	(△ 998万円)
扶 助 費	153億1,093万円	154億7,583万円	+ 1億6,490万円 (+ 1.1%)
	主な事業費と増減要因：		
	介護給付・訓練等給付事業 (利用者増による給付費の増)	41億4,658万円	(+ 2億4,328万円)
	私立保育所等運営費 (児童保育委託料及び認定こども園施設型給付費の増)	25億7,754万円	(+ 7,298万円)
	児童扶養手当給付事業 (支給世帯数の減による給付費の減)	26億4,280万円	(△ 8,109万円)
補 助 費 等	75億8,153万円	79億1,543万円	+ 3億3,390万円 (+ 4.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (接種に係る医師・看護師への報償費の増)	1億9,169万円	(+ 1億9,169万円)
	公立保育所施設整備事業 (合同・引継保育補助金の増)	1億3,958万円	(+ 1億3,958万円)
	林業振興補助費 (林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金の減)	696万円	(△ 8,030万円)
公 債 費	130億7,465万円	132億8,172万円	+ 2億 706万円 (+ 1.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	借換に伴う償還元金	10億8,351万円	(△ 1,855万円)
	定時償還元金	117億1,361万円	(+ 4億1,903万円)
	繰上償還元金	0万円	(△ 7,692万円)
	地方債利子	4億8,017万円	(△ 1億1,547万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比
繰 出 金	115億 492万円	116億1,592万円	+ 1億1,099万円(+ 1.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	診療所特別会計繰出金	1億3,721万円	(+ 4,982万円)
	後期高齢者医療制度運営費 (広域連合負担金の増)	24億1,105万円	(+ 4,721万円)
	農業集落排水事業 (下水道事業会計繰出金の減)	12億4,739万円	(△ 3,111万円)
投資及び出資金	1,923万円	1,922万円	△ 1万円(△ 0.1%)
	主な事業費と増減要因：		
	上水道施設建設等繰出金	1,922万円	(△ 1万円)
貸 付 金	26億 707万円	20億7,759万円	△ 5億2,947万円(△ 20.3%)
	主な事業費と増減要因：		
	勤労者福祉事業(勤労者住宅建築資金預託金の減)	8,097万円	(△ 5,171万円)
	中小企業融資支援事業 (経営改善支援資金(景気対策特別資金)預託金の減)	8億5,630万円	(△ 2億 370万円)
	住宅建築促進事業 (住宅建築等促進資金預託金の減)	10億4,500万円	(△ 2億4,510万円)
積 立 金	5億4,104万円	8億7,959万円	+ 3億3,854万円(+ 62.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	財政調整基金積立金	8億5,020万円	(+ 3億4,922万円)
	減債基金積立金	2,217万円	(△ 1,039万円)
普通建設事業費	72億6,186万円	76億6,242万円	+ 4億 56万円(+ 5.5%)
	主な事業費と増減要因：		
	体育施設整備事業 (上越市総合体育館等大規模改修工事の増)	10億4,106万円	(+ 8億4,787万円)
	廃棄物処理施設整備事業 (旧第2クリーンセンター解体撤去工事の増)	6億6,426万円	(+ 4億4,103万円)
	道路整備事業 (都市計画道路黒井藤野新田線に係る工事の増)	14億 359万円	(+ 2億7,619万円)
	河川管理費 (災害防止対策工事の減)	4,104万円	(△ 2億5,550万円)
	上越文化会館管理運営費 (外壁改修工事及び舞台機構設備改修工事の減)	0万円	(△ 4億3,298万円)
災害復旧事業費	2,929万円	2,929万円	+ 0万円(+ 0.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	農地、農業用施設災害復旧費	2,429万円	(+ 0万円)
	林業用施設災害復旧費	500万円	(+ 0万円)

～ 参考 ～ 事業会計を含めた市全体の建設事業費

市全体の建設事業費	166億8,851万円	150億5,532万円	△ 16億3,319万円(△ 9.8%)
主な事業費と増減要因：			
	下水道事業	36億2,589万円	(△ 10億4,968万円)
	ガス事業	10億8,995万円	(△ 2億9,368万円)
	水道事業	26億 429万円	(△ 6億1,340万円)

Ⅱ 特別会計等

1 予算規模

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比
当 初 予 算 額	877億3,788万円	854億7,917万円	△22億5,870万円 (△2.6%)
会 計 数	10会計	9会計	△1会計

※地球環境特別会計は令和2年度をもって廃止

2 主な特別会計予算のポイント

(1) 国民健康保険特別会計は、174.8億円（前年度比1.3億円増）

- ・保険給付費は、前年度当初予算比で2.5%増の127.2億円
- ・生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を継続するとともに、特定健康診査の受診や特定保健指導を通じて、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指した取組を進める

(2) 介護保険特別会計は、240.2億円（前年度比2.3億円増）

- ・介護給付費は、国の介護報酬の増額改定などの影響により、前年度当初予算比で0.9%増の225.5億円
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、引き続き地域支え合いによる介護予防事業や重度化防止に関する取組を推進
- ・第1号被保険者の月額保険料基準額は、200円増の6,683円

(3) 病院事業会計は、29.9億円（前年度比1.2億円減）

- ・引き続き良質なサービスの提供に努めるとともに、医療・介護・福祉の連携を図り、市民の健康保持と安心な生活につなげていく

(4) 下水道事業会計は、212.4億円（前年度比13.5億円減）

- ・公営企業会計として、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、下水道事業経営戦略に基づく持続可能な事業経営を推進
- ・現在整備中の公共下水道事業における令和3年度末の整備面積は3,842.4ha、全体計画に対する人口ベースの進捗率は81.7%の見込み
- ・雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を実施
- ・施設の適正な維持管理とともに、公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づく汚水処理施設の長寿命化対策を実施

Ⅲ 全会計

1 予算規模（一般会計・特別会計・事業会計の合計）

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比
当 初 予 算 額	1,794億1,731万円	1,789億5,280万円	△ 4億6,450万円 (△0.3%)